

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード ¹⁾	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232386	愛知県	長久手市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営 ^(※)	今後の対応方針【直営 ^(※) を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	99.0%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転	○	現在のところ変更する予定はないが、必要に応じて、今後見直しを検討する。	90.0%	87.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			99.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.0%	71.0%
学校給食(運搬)			99.0%	91.2%
学校用務員事務	○	民間委託は今のところ予定していません。	41.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.0%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	分の施設数	相対導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国平均導入率
体育館	1	0	0.0%	現在直営による運営を行っているが、指定管理者の導入に向けて検討中。	1	現在直営による運営を行っているが、指定管理者の導入に向けて検討中。	62.3%	39.9%
競技場(硬球場、ソフトボール場)	5	0	0.0%	現在直営による運営を行っているが、指定管理者の導入に向けて検討中。	1	現在直営による運営を行っているが、指定管理者の導入に向けて検討中。	64.2%	49.0%
プール	0	0	0.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		36.4%	14.1%
宿泊休養施設(保養所、宿泊施設)	0	0	0.0%		0		83.3%	86.7%
休業施設(公民館、市民会館等)	2	2	100.0%		0		75.4%	75.0%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		69.0%	59.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		54.9%	64.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	59.2%
大規模公園	1	0	0.0%	現在、業者委託により管理しているが、指定管理者の導入に向けて検討中。	0		57.1%	44.3%
公営住宅	0	0	0.0%		0		12.1%	15.2%
駐車場	0	0	0.0%		0		95.0%	37.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者を導入する目的を明確にする必要があるという考えがあるが、国民生活の向上に資する施設であるため、指定管理者の導入については、慎重に検討している。	1	指定管理、窓口対応の体制で行うことにより、民衆との関係が強化され、また、公益財団法人、NPO等との連携が図れる。指定管理者の導入については、慎重に検討している。	47.9%	32.2%
図書館	1	0	0.0%	平成22年度、図書館の運営形態に関する調査報告書に基づき、指定管理者の導入について検討している。	1	指定管理を導入して、図書館の運営形態を改善し、市民サービスの向上を図りたいと考えている。	25.2%	19.8%
博物館	1	0	0.0%	指定管理者を導入して、博物館の運営形態を改善し、市民サービスの向上を図りたいと考えている。	0		34.0%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理を導入する必要があるという考えがあるが、国民生活の向上に資する施設であるため、指定管理者の導入については、慎重に検討している。	1	公民館が非常に重要であり、1都府県のみであるため、自治体職員が指定管理者等で管理可能である。	33.1%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理を導入する必要があるという考えがあるが、国民生活の向上に資する施設であるため、指定管理者の導入については、慎重に検討している。	1	文化庁所管の主要施設の一つと位置づけられており、公共財として大切に管理し、市民生活の向上に資する必要がある。	74.0%	51.0%
会館、研修所等(青少年センター)	0	0	0.0%		0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	73.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		65.0%	40.0%
福祉・保健センター	3	2	66.7%		1	施設ごとの指定管理者と指定管理で運営しており、指定管理者の指定管理は現時点で導入する予定はない(9/10/15)。	60.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	18	1	5.6%	令和2年度7月20日現在、1以上の児童クラブを指定管理している。	0		20.0%	23.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期		委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体	総合窓口設置率		委託率	
	総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
類似団体	15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部署				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	庶務	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	類似団体	委託率
○		○		○		○		○		48.8%	5.8%	類似団体	委託率
										31.3%	3.5%	全国(市区町村分)	委託率

【参考】

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	委託率
				25.6%	90.0%

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	委託率
				35.5%	98.3%

クラウド化できるシステムの機材が不十分である。

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合
類似団体	100.0%	99.9%

(7)地方公営企業の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済	作成中	作成完了予定時期
○		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
類似団体	83.7%	80.3%